

政策変更に伴うコストの集計

日本原燃株式会社



■ 試算結果

単位：兆円

		増加コスト
減原子力	代替火力コスト増加分	5.8
	代替火力コスト増加分	12.9
さらに、 フンスルーへ	フンスルー変更に伴う 費用減少分(1.0-1.4円/kWh分)	▲0.7
	RRP中止に伴う費用増加分	4.3以上
合計		22.3以上

- ピーク需要など焚き増しで対応不可能な部分は、生産活動が制限され経済に及ぼす影響を懸念

17

国富の流出

日本原燃株式会社



- 2011年度の貿易収支は、原子力停止(稼働率 〇〇%程度)による代替火力燃料(LNG)の大量輸入で、既に〇年振りの赤字
- エネルギー資源に乏しい我が国は、発電用燃料を殆ど輸入
 - ◇ 原子力発電原価に占める輸入依存額(ウラン精鉱、転換、濃縮代)は、〇円/kWhで、僅か〇%
 - ◇ 火力発電原価は、燃料費が大きな割合を占め、その殆どが海外へ支払われるもの
 - ◇ 火力発電の利用でCO₂排出量が増え、排出クレジットの購入も海外支払い
- 40年運転制限+リプレイス無しを火力で代替
 - ◇ 2012~2030年度の海外流出額(増分)は、累計 11.4兆円
- 更に、フンスルーへの変更による原子力停止を火力で代替
 - ◇ 向こう15年間の海外流出額(増分)は、累計 24.5兆円
- 両方の影響は、併せて 35.9兆円
 - ◇ 食料(自給率 39%)や天然資源の輸入の為には、国富の維持が必須

18